

# 北海道エネルギー

## 事業統合で北海道 最大規模に

石油販売会社である北海道エネルギーは、2008年1月に太平洋石油販売と勝木石油の事業統合により誕生した。傘下のSS（サービステーション）は直営205、販売店82の合計287

（08年6月1日現在）、道内ガソリン販売シェアは16%が見込まれる。戦後、日本のインフラ、ライフラインは国と

ど、北海道内で圧倒的な規模を誇る。

両社は、次世代のエネルギーに対応するために新会社設立を決断。社長に就任した旧勝木石油の勝木紀昭社長のもと、エネルギーの総合商社としての歩みを着々と進めている。

石油価格の急上昇が続くなど、同業界は激変のさなかにある。日本のエネルギーのうち5割は石油に頼っており、北海道も例外ではない。家庭では暖房用として灯油への依存度が高く、企業も物流をトラック輸送に大きく依存している。北海道は、全国でもエネルギーの石油依存率が高いといえる。

石油はエネルギーの中でもCO<sub>2</sub>排出量が多い物質の一つ。同社は北海道民のエネルギーを支える企業として、「もっとやさしく、もっと明日へ」という言葉のもと、自然と人に優しく、車にも優しい企業を目指して、将来の代替エネルギー転換を見越した事業を進めている。

## エネルギーの総合商社への脱皮図る

巨大資本が中心となって整備を進めてきた。だが、「北海道では石油販売を中心とする

地元の中小企業が、エネルギーライフライン構築の大きな一翼を担ってきた」

（勝木社長）石油に代わる代替エネルギーを誰がどう確保し、供給していくか。

勝木社長は、「大きな変革期の中で、行政や巨大資本ではなく、地域の民間企業がやっ

ていかなければならない。地域最大のSSとして、ガソリンだけでなく天然ガスや水素、家庭用燃料電池な

どの代替エネルギーを提供していくのが我々の責任だ」と語る。具体的な活動として、



北海道全域のエネルギー供給と地域経済発展の重責を担っている

クリーンエネルギーの開発と普及・啓発活動を推進している。北海道の家庭では灯油への依存度が高い。近年ではオール電化が普及しているが、発電にはいまでも一部石油に依存していること変わりがない。

そこで、水素による燃料電池の普及を促進。家庭用燃料電池の実用化テストを同社社宅で実施している。自社実験に加え、消費者の認知を進め

るために、実証データの公開や燃料電池のPRのほか、アイドリング防止キャンペーンなど、ガソリンなどを大切に使う啓発活動を実施し新エネルギーのPRと実証実験を進めている。

エネルギーに対しての認識を顧客に変えてもらうには、まず社員が意識を変えなければならぬ。そこで、同社では社員の意識改革にも力を入れていく。「何のために

自分たちの仕事があるのか。それは大切なエネルギーを北海道の人々に供給すること。何のために洗車するのか。それはきれいな北海道をきれいな車ですらう。何のために整備するのか。それは、顧客に安全で長持ちする燃費のいい車を運転してもらいたいからだ」（勝木社長）。

勝木石油時代には年4回全社員を研修センターへ集めて研修を行うなど、地道に意識改革を図ってきた。「我々の商売は顧客に接する一つ一つの拠点が大切。社員研修に力を入れなければだめだ」と勝木社長は力を込める。こうした取り組みもあり、各SSで自発的に公道の空きスペースに花を植えるなど、環境に対する意識が変わりつつある。

同社では、毎年50人程度の新卒社員を採用している。拠点が多くSSの管理者として正社員を数多く確保する必要があるため、アルバイト比率が低いにも関わらず平均年齢は30歳程度と若い。長期的な視点から定期採用をすることで人材の確保

を図ってきたという。「今の若い人は優秀。IT化に上手く順応して仕事は早いし、物事を整理して考えられる」と勝木社長は話す。「今は情報を取ってくるのに年齢は関係ない。若い人は冷めていられるけれど、自分の成果を目に見える形で実感出来れば情熱やモチベーションは自然に湧いてくるし、人間的な部分も形成され技能上昇にもつながる。成果を明確に知らせてあげることが大切だ」と人材育成の要諦を説く。

北海道全域にネットワークを張り巡らせ、同地域の生活基盤ともいえるエネルギーの供給を担う北海道エネルギー。「他のエネルギーとのベストミックスを目指し、エネルギーの安定供給と地域の経済発展の責を担うエネルギーの総合商社を目指していく」と勝木社長は力を込める。

▽所在地 札幌市北区北10条西3丁目16番地 代表者 勝木紀昭 代表取締役社長 資本金 4億8000万円 従業員数 約1200人